

第一章 プーチン政権の人事研究

上野 俊彦

はじめに

本稿は、プーチン政権下の人事政策を明らかにするために、プーチン大統領自身の経歴を明らかにするとともに、プーチン政権下において幹部に登用されている人物のうち、サンクト・ペテルブルク出身者に注目してその経歴を調査し、プーチン大統領との人的関係を解明しようとするものである。

1. プーチンのプロフィール

(1) プーチンの経歴

プーチン政権の特質を明らかにするために、ここではまずプーチン大統領自身の経歴や生い立ちを明らかにする。彼の経歴や生い立ちについては非常に多くの情報があるが、憶測も多く、やや信頼性に欠ける情報も少なくない。とくに彼の祖父および父親の職業については非常に興味深いものがあり、多くの憶測を生んでいる。また彼自身の経歴については、国家保安委員会に勤務していた当時のことについては確実なものが少ない。ここでは、大統領府公式ホームページで公表されている経歴^(注1)、官報^(注2)、プーチン自身および彼の知人に対するインタビューをまとめた著作で、大統領選挙前に選挙宣伝用として販売された『プーチン自らを語る』^(注3)を利用して、彼の経歴や生い立ちを明らかにしたい。

大統領府公式ホームページによれば、プーチンがモスクワ政界入りするまでの経歴は、以下のとおりである。

ヴラジーミル・ヴラジーミロヴィチ・プーチンは、1952年10月7日、レニングラード市で生まれる。父、ヴラジーミル・スピリドノヴィチ・プーチンは、第2次世界大戦でレニングラードの防衛に参加し、傷痍軍人となった。母、マリア・イヴァーノヴナ・プーチナは、トヴェーリ州に生まれ、その後、レニングラードに移住した。

プーチンは、1975年、レニングラード国立大学法学部を卒業し、国家保安機関に配属。1985年から1990年まで、東独勤務。1991年8月20日、国家保安機関に退職願を提出。

1990年からレニングラード国立大学学長国際問題担当補佐官、その後、レニングラ

ード市ソヴィエト議長顧問。

1991年6月12日、サンクト・ペテルブルク市対外関係委員会議長に就任。市経済への投資の誘致、合併企業の設立、外国のパートナーとの協力の問題を担当。

1994年から1996年まで、サンクト・ペテルブルク市政府第1副議長兼サンクト・ペテルブルク市庁対外関係委員会議長。市緊急問題委員会議長。法保護機関、サンクト・ペテルブルク市議会对策、広報局を担当。

1996年8月、ロシア連邦大統領府総務部次長としてモスクワに異動。

モスクワ政界入りして以降のプーチンの経歴は、官報等によって以下のようなものであったことが確認できる。

1997年3月26日、エリツィン大統領により、ロシア連邦大統領府副長官兼監督総局長に任命される^(注4)。

1998年5月25日、エリツィン大統領により、ロシア連邦大統領府第1副長官(地域対策担当)に任命される^(注5)。

1998年7月25日、エリツィン大統領により、連邦保安庁長官に任命される^(注6)。

1999年3月29日、エリツィン大統領により、ロシア連邦安全保障会議事務局長に任命される(連邦保安庁長官と兼務)^(注7)。

1999年8月9日、エリツィン大統領により、ロシア連邦政府第1副議長に任命される^(注8)、その直後に政府議長臨時代行を委ねられる^(注9)。

1999年8月16日、ロシア連邦連邦議会国家会議により、賛成233票、反対84票、棄権17票、欠員を含む投票不参加116名で、エリツィン大統領によるプーチンのロシア連邦政府議長への任命について、同意を与えられる^(注10)。それをうけて、同日、エリツィン大統領により、ロシア連邦政府議長に任命される^(注11)。

1999年12月31日、エリツィン大統領の任期満了前の辞任にともない、ロシア連邦大統領代行に就任^(注12)。

2000年3月26日、ロシア連邦大統領選挙第1回投票において、得票率52.94%を獲得して当選^(注13)。

2000年5月7日、ロシア連邦大統領に就任^(注14)。

なお、このほか、大統領府ホームページによる経歴には、「経済学博士候補。ドイツ語に堪能、英語を解する。11歳のときからサンボおよび柔道を習う。サンクト・ペテルブルク市サンボ大会で数次にわたり優勝。1973年にサンボのスポーツ・マスター、1975年に柔道

のスポーツ・マスターの称号を授与される。妻、リュドミーラ・アレクサンドロヴナ・プーチナ。マリア（1985年生まれ）とカテリーナ（1986年生まれ）の2女を持つ」と記されている。

以上が、公式情報に基づくプーチンの経歴である。この経歴からプーチンという人物の特徴を一言で要約すれば、「ペテルブルク出身チェキスト + ペテルブルク実務派の大統領」ということになる。

(2) プーチンの出自

『プーチン自らを語る』の中でプーチンは、自らの出自について興味深い事実を語っている。プーチンによれば、彼の祖父はコックで、第1次世界大戦後、レーニンのゴールキの別荘で働き、レーニンの死後はスターリンの別荘で長いあいだ働いていた^(注15)。また父親は、潜水艦乗組員として兵役についていたが、復員後、独ソ戦が開始されるやすぐに志願兵として前線に出征、ドイツ軍の背後で破壊工作を行う内務人民委員部の部隊に所属して破壊工作を行い、またその後は、「ネフスキー・ピャタチョーク」^(注16)でドイツ軍との激戦に耐え抜いたという^(注17)。第2次大戦後、父親は、イエゴーロフ鉄道車両工場で職長として働き、作業所の党書記であった^(注18)。

このプーチンの祖父と父親に関する話は非常に興味深い。プーチンの祖父がレーニンとスターリンの料理人であったことは、彼が、2人の党指導者から見てきわめて信用のおける忠実な共産党員であったことを意味している。また父親が独ソ戦では内務人民委員部の部隊で破壊工作に従事し、その後は、「ネフスキー・ピャタチョーク」で戦い抜き、戦後は、工場で党書記を務めていたということは、彼の父親もまた筋金入りの愛国者・共産党員であったことを示している。これらの祖父と父親に関するエピソードは、プーチンが国家保安委員会入りしたこととの関連において、重要な意味を持っているように思われる。

学生時代のエピソードでもっとも興味深いのは、プーチンが国家保安委員会に入りたいきさつである。プーチンは、化学専門教育を重視する学校に在学しているときに諜報機関で働きたいと思うようになったと述べ、その理由として、『剣と盾』のような映画や本の影響をあげている^(注19)。そして彼は9年生のときに、「どのようにすれば諜報員になれるのかを知るために国家保安委員会の支部を訪ね」、そこで彼は、志願者は採用されず、軍もしくは高等教育機関から人を採用すると聞かされる。そこでプーチンは、どのような高等教育機関がよいかを重ねて尋ね、法学部がよいという情報を聞き出している^(注20)。かくして、

プーチンはレニングラード大学法学部に進学する。しかし、その後、プーチンは、「志願者は採用しない」という言葉を信じて国家保安委員会と接触することなく大学生生活を過ごし、ようやく大学4年生のときに、大学担当の国家保安委員会の職員に国家保安委員会への入省を勧誘され、国家保安委員会に採用されたという^(注21)。

この話の信憑性を確認することは困難である。彼が9年生のときに訪ねた国家保安委員会支部の職員の名前も、大学4年生だったプーチンを国家保安委員会に勧誘した人物の名前も明らかではない。しかし、『剣と盾』のような映画を見て諜報員にあこがれたという話はやや子どもじみではまいか。また、コムソモールの活動家でもなく^(注22)、どちらかといえば目立たない学生だった彼を国家保安委員会が採用したのはなぜだろうか。その疑問は、彼の出自が解き明かしてくれる。

プーチン家は、祖父の代からの筋金入りの愛国者・共産党員の家である。レーニンとスターリンの料理人を勤め上げたほどの祖父を持ち、内務人民委員部破壊工作部隊や「ネフスキー・ピャタチョーク」で奮闘し、戦後も工場党書記として活躍した父親を持つプーチンは、おそらく少年時代から愛国的少年として育ち、祖国のために生涯を捧げることのできる仕事につきたいと考えていたであろう。それと同時に、プーチンは、おそらく、同世代の若者の多くがそうであったように外国へのあこがれを持ち、国際的な舞台で活躍したいと考えたであろう。そして、国際舞台で活躍することを夢見た彼が、外交官や海外特派員ではなく諜報員を選んだのは、人一倍強い愛国心の持ち主であったからであろうか。あるいは、父親が勧めたのかも知れないし、父親のコネがあったのかも知れない。そして、国家保安委員会もまた、プーチンが血筋のはっきりした筋金入りの愛国者・共産党員の息子であったからこそ、彼を採用したに違いない。実際、外務省、警察、軍や諜報機関など、国家機密を扱う役所が、縁故採用をすることは一定の合理性を持っているように思われる。

(3) 大統領府入りの経緯

『プーチン自らを語る』の中で、もう一つ興味を引かれるのは、プーチンがモスクワの大統領府入りした経緯である。サンクト・ペテルブルク市長のアナトーリー・サブチャークのもとで市政府第1副議長として勤務していたプーチンは、1996年6月2日の市長選挙決選投票でサブチャークが破れたあと、新市長のヴラジーミル・ヤーコヴレフにそれまでの地位にとどまるよう求められたがそれを断り、市政府の仕事から離れた^(注23)。そして、プーチンは、モスクワの大統領府に職を得るのだが、その経緯はプーチンによれば、以下

のようなものだった^(注24)。

プーチンの大統領府入りは、大統領総務部長パーヴェル・ボロージンの「イニシアチヴ」による^(注25)。ボロージンが数回会っただけのプーチンをなぜ思い出したのかはわからない。ボロージンは、プーチンのことを大統領府長官ニコラーイ・イエゴロフに話し、プーチンをモスクワに呼び、自分の副官にすることを提案し、そのことが書かれている大統領令の草案をプーチンに見せた。しかし、その数日後に大統領府長官に就任したサンクト・ペテルブルク出身のアナトーリー・チュバイスは「プーチンの就任が提案されていたポストを廃してしまった」^(注26)。しばらくして、やはりサンクト・ペテルブルク出身で政府第1副議長になったばかりのアレクセイ・ポリシャコフ^(注27)が、ボロージンに会ったときにプーチンの大統領府入りの件を催促した。他方、やはりサンクト・ペテルブルク出身で、当時、大統領府監督総局長であったアレクセイ・クドリン（現、政府副議長）もチュバイスに話をし、チュバイスはプーチンに広報局長のポストを提案した。この提案をモスクワで受けたあとサンクト・ペテルブルクに帰ろうとしたプーチンは、翌日ボロージンに会うからとポリシャコフに引き留められ、結局、プーチンはボロージンから総務部副部長のポストを提案された。

この顛末は非常に興味深い。このエピソードの登場人物はボロージン以外はすべてサンクト・ペテルブルク出身者であり、プーチンの旧知の人物である。したがって、ポリシャコフやクドリンがプーチンの大統領府入りに動いたことは理解できる。しかし、ボロージンが積極的に動いた理由は判然としない。またチュバイスは、ボロージンの最初の提案を反故にし、その後、クドリンの口添えで広報局長のポストをプーチンに提案するが、プーチンは「その仕事がまったく気に入らなかった」と、チュバイスを否定的に描いている。

チュバイスとクドリンは密接な関係があることは、その後、チュバイスが政府第1副議長兼蔵相に就任した1997年3月17日の9日後の26日に、クドリンも大統領府から財務第1次官に就任していることから明らかである^(注28)。このクドリンはプーチン大統領のもと2000年5月18日に政府副議長兼蔵相に就任している。したがって、プーチンとチュバイスの関係はプーチンとボロージンの関係よりも密接である。しかし、大統領選挙前に宣伝文書として流布すべき『プーチン自らを語る』においては、一般国民に不人気なチュバイスとの関係をあえてあまり良好ではないとしておきたかったのではあるまいか^(注29)。

(4) 大統領府でのプーチンの担当

プーチンは、大統領府総務部で法務と在外資産を担当した^(注30)。その後の監督総局長としての仕事はおもしろくなかった^(注31)ということだが、このポストは各連邦構成主体に置かれた大統領全権代表を統括して、連邦構成主体を監督する重要な立場にある。その後、彼は大統領府第1副長官に就任するが、そのときの担当は、地域対策、「知事たちとのコンタクト」をとる仕事で、この仕事は「非常におもしろかった」という。そして「垂直的な管理が乱れており、それを再建することが必要だと皆が言っていたという^(注32)。プーチンの大統領就任後の国内政策は、この大統領府監督総局長と地域政策担当の第1副長官の時期の経験に基づいて策定されたものと言えるだろう。その意味で、この時期の大統領府における経験は現在のプーチンにとって重要な意味を持っている。現在のプーチンの国内政策、とりわけ中央集権制の強化は、大統領就任後に突然に思い立ったものではないのである。

2. プーチン政権の人事

(1) 政府人事

2000年5月7日にロシア連邦大統領に就任したプーチン^(注33)は、それまで兼任していた政府議長(首相)を辞任し、同日、カシヤーノフ政府第1副議長(第1副首相)兼財務大臣を政府議長代行に任命した^(注34)。カシヤーノフの政府議長代行への任命は、カシヤーノフを政府議長候補として国家会議に提案する布石であると理解されたが、実際、5月10日、プーチン大統領は、カシヤーノフ政府議長代行を政府議長として承認するよう求める書簡を国家会議に送付した^(注35)。国家会議は、5月17日、賛成325票、反対55票、棄権15票で、カシヤーノフを政府議長として承認した^(注36)。組閣は非常に速やかに行われ、5月18日には、4人の政府副議長(副首相)と22名の閣僚が任命された^(注37)。さらに、残りの政府副議長兼農業大臣とエネルギー大臣も5月20日には任命され^(注38)、この日までに組閣はすべて終了した。

この政府人事において特徴的なことの一つは、クドリン政府副議長兼財務大臣、クレバーノフ政府副議長、マトヴィエーンコ政府副議長、グレフ経済発展・貿易大臣、シェフチェンコ保健大臣、ユジャノフ反独占政策・企業活動支援大臣、レーイマン通信・情報大臣ら、プーチン大統領と同じサンクト・ペテルブルク出身者が目立つことである。

そのことはまた、いわゆる武力官庁や大統領府ではなおいっそう顕著である。すなわち

セルゲイ・イヴァーノフ安全保障会議事務局長（2000年5月当時、その後、2001年3月28日に国防大臣に就任した）、レーベジェフ対外諜報庁長官、パートルシェフ連邦保安庁長官、ムーロフ連邦警備庁長官らが、また大統領府ではメドヴェージェフ大統領府第1副長官を始め、8人の大統領府副長官のうち、ヴィクトル・イヴァーノフ、コーザク、セーチン、スルコーフら4人の副長官、さらに大統領府の財政を握るコージン総務部長らが、サンクト・ペテルブルク出身者である。

これら、いわゆるサンクト・ペテルブルク人脈をなす人物のうち、とくにクドリン、グレフ、ユジャノフ、レーベジェフ、パートルシェフ、メドヴェージェフ、ヴィクトル・イヴァーノフ、コーザク、セーチン、セルゲイ・イヴァーノフらは、プーチン大統領と以前から同僚ないし部下の関係にあり、またクドリン、グレフについてはチュバイスとの関係も深い。

例えば、1960年10月12日生まれでプーチンより8歳若いクドリン政府副議長兼財務大臣は、1990年から1993年までサンクト・ペテルブルク市の経済改革委員会副議長、自由企業活動地区管理委員会副議長、経済発展委員会副議長、財務総局長、財務委員会議長を歴任し、1993年に財務担当副市長、1995年3月には市政府第1副議長に就任し、1996年6月までその地位にあった^(注39)。その後、クドリンはプーチン同様、大統領府に招かれ、1996年8月1日に大統領府副長官兼監督総局長に就任した^(注40)。クドリンは、チュバイスが大統領府長官から政府第1副議長兼財務大臣に転出した1997年3月17日の9日後の26日に上司チュバイスを追いかけるようにして財務第1副大臣に就任し^(注41)、2000年5月18日のカシヤーノフ政府発足時に、プーチン大統領により政府副議長兼財務大臣に任命されるまで、その地位にあった。つまり、クドリンは一貫してサンクト・ペテルブルク時代のプーチンの同僚であり、クドリンがそれぞれ一年遅れで就任しているものの、クドリンとプーチンは同時に副市長、市政府第1副議長を務めている。そして大統領府でもまたチュバイス長官のもとでプーチンの同僚となり、ここではむしろプーチンが後塵を拝し、プーチンはクドリンの後任として大統領府副長官兼監督総局長に就任している。

1964年2月8日生まれのグレフ経済発展・貿易大臣は、1991年から1992年までサンクト・ペテルブルク市ペトロドヴァレーツ区役所経済発展・財産委員会法律コンサルタントを務め、1992年にいったん同市財産管理委員会ペトロドヴァレーツ区支所長を経て、同市ペトロドヴァレーツ区財産管理委員会議長兼副区長に就任、さらに1994年からは同市財産管理委員会副議長兼同委員会不動産局長、さらに同委員会第1副議長を務めていた。サブチャ

ーク、プーチン、クドリンらの部下ないし同僚であったわけである。しかし、グレフは、市長がヤコブレフに変わってもサンクト・ペテルブルク市政府にとどまり、1997年7月から同市副知事兼市財産管理委員会議長を務めていた^(注42)。その後、1998年1月29日、ロシア連邦国有財産省参与に任命されて^(注43)モスクワ政界入りし、1998年8月12日に同省第1副大臣に任命され^(注44)、カシヤーノフ政府発足時にロシア連邦経済発展・貿易大臣に任命されるまでその職にあった。この国有財産省は、1991年11月10日から1994年11月5日のあいだチュバイスが議長をしていた国有財産管理国家委員会の後身で、その後もチュバイスの影響力の強い官庁であり、グレフはプーチンよりもむしろチュバイスとの結びつきが強かった^(注45)。またこの間、プーチンのイニシアチヴで1999年12月に設立されたシンクタンク、戦略策定センターの所長も兼任していた^(注46)。

1960年2月7日生まれのユジャノフ反独占政策・企業活動支援大臣は、1990年からレニングラード市ソヴィエト執行委員会経済改革委員会主任専門官、1991年からサンクト・ペテルブルク市経済発展委員会課長、1993年から同市経済発展委員会副議長、第1副議長、1994年から同市土地資源・土地開発委員会議長を歴任し^(注47)、1997年5月7日、ロシア連邦土地資源・土地開発国家委員会議長としてモスクワに招かれる^(注48)まで、その職にあった。彼もやはり、サブチャーク、プーチン、クドリンらの部下、グレフの同僚である。ちなみに、その後、ユジャノフは、1998年5月5日からロシア連邦土地政策・建設・住宅公営事業大臣^(注49)、1999年5月31日からロシア連邦反独占政策・企業活動支援大臣を務めている^(注50)。なお、彼はグレフと同様に、チュバイスのチームの一員であったとされている^(注51)。

しかし、政府には、サンクト・ペテルブルク出身者以外の人物たちも少なくない。プーチン大統領の下で昇格ないし新任された政府議長ないし大臣のうち、カシヤーノフ政府議長(2000年5月17日就任)、ゴルデーエフ副首相・農業大臣(2000年5月20日就任)、シヴィトコイ文化大臣(2000年2月8日就任)、ゾリン民族政策問題大臣(2001年12月6日就任)、ルミャンツェフ原子力大臣(2001年3月28日就任)、ブカエフ国税・公課大臣(2000年5月18日就任)、アルチューホフ天然資源大臣(2001年6月16日就任)、ファデーエフ鉄道大臣(2002年1月4日就任)、ユスフォフ・エネルギー大臣(2001年6月16日就任)、ポチノク労働・社会発展大臣(2000年5月18日就任)、シュヴァロフ官房長官(2000年5月18日就任)らは、いずれもサンクト・ペテルブルク出身者ではない。

カシヤーノフ政府議長は、モスクワにおいて1981年以降、ソ連邦国家計画委員会、経済

省、財務省の官僚として仕事をしてきた（注52）。

ゴルデーエフ副首相・農業大臣も、1986年から1992年までモスクワ州で農工コンプレクスに勤務したあと、5年ほど地方自治体での行政経験を経て、1997年から農業省（一時、農業食糧省と名称変更）の官僚を務めてきた（注53）。

シヴィトコイ文化大臣は、モスクワで1973年から文化雑誌・新聞の編集に携わったあと、1993年から1997年まで文化副大臣を務め、その後、「文化テレビ」社長、全ロシア国営テレビラジオ会社社長を務めてきた（注54）。

ゾリン民族政策問題大臣は、1995年からチェチニア共和国連邦執行機関地域局に勤務したあと、1995年12月の国家会議選挙に「我らが家 ロシア」の連邦区から当選し、国家会議で民族問題委員会議長を務めたあと、2000年から沿ヴォルガ連邦管区ロシア連邦大統領全権代表代理（民族間関係担当）であった（注55）。

ルマンツェフ原子力大臣は、クルチャトフ研究所に勤務し、1994年からは所長であった（注56）。

ブカエフ国税・公課大臣は、バシコルトスタン共和国担当国税査察総監を経て、1995年からバシコルトスタン共和国国家議会議員を務め、1999年2月からは、モスクワ市担当国税査察総監であった（注57）。

アルチャーホフ天然資源大臣は、ソ連邦最高ソヴィエト財務経済局勤務を経て、1991年以降、運輸第1副大臣、財務第1副大臣、国税庁長官、連邦道路庁（その後、ロシア道路庁に名称変更）長官などを歴任してきた（注58）。

ファデーエフ鉄道大臣は、生え抜きの鉄道員、鉄道官僚で、1992年1月20日から1996年8月22日までの期間、鉄道大臣であり、その後、モスクワ鉄道局長に降格したあと再び大臣に復帰した（注59）。

ユスフォフ・エネルギー大臣は、在キューバ・ソ連通商代表部勤務後、ルツコイ元副大統領・前クルスク州知事が会長だった社会発展基金「再生」に勤務したあと、ロシア経済利益保護委副議長、対外経済関係副大臣を経て、1995年12月にルツコイの率いる「大国」から国家会議選挙に出馬するも当選せず、その後、工業副大臣、国家備蓄国家委第1副議長、議長（のち国家備蓄庁長官）を務めていた（注60）。

ポチノク労働・社会発展大臣は、ソ連科学アカデミー・ウラル支部経済研究所研究員から1990年3月にロシア共和国最高ソヴィエト議員となり、最高ソヴィエト共和国会議予算・計画・税・価格委員会で、書記、副議長、議長を歴任した。その後、財務副大臣を経

て、再び国家会議議員（院内会派「ロシアの選択」に所属）に当選し、税務立法および会計検査、簿記、国家会議予算・税・銀行・財務委財政統計関係立法小委員会議長を務めた。さらにその後、1997年から国税庁長官、政府官房財務・通貨・信用規制局長、国税・公課大臣を務めていた（注61）。

シュヴァロフ官房長官は、株式会社「ALMコンサルタント」弁護士部長から1997年に国有財産管理国家委員会に入り、1998年以降、国有財産副大臣、連邦財産基金総裁を歴任した（注62）。

彼らの経歴からはプーチン大統領との密接な結びつきは見いだすことはできない。カシヤーノフ政府議長、ゴルデーエフ副首相・農業大臣、シヴィトコイ文化大臣、ルミャンツェフ原子力大臣、アルチューホフ天然資源大臣らは、いわばモスクワの官僚ないしテクノクラートと言えようし、ゾリン民族政策問題大臣、ブカエフ国税・公課大臣、ファデーエフ鉄道大臣もそれぞれの分野のエキスパートである。ユスフォフ・エネルギー大臣、ポチノク労働・社会発展大臣は、前者はルツコイと、後者はガイダールらのグループといった、特定の政治勢力との結びつきがあることが興味深いものの、彼らもある種のエキスパートであることに変わりはないであろう。シュヴァロフ官房長官は、経歴からするとやはりチュバイスとの関係があるように思われる。

このように、政府人事で見る限り、カシヤーノフの政府は、サンクト・ペテルブルク出身者が目立つものの、モスクワ派や旧エリツィン派とのある種の均衡人事であることがわかる。

(2) サンクト・ペテルブルク出身者の4つのカテゴリー

プーチン政権にサンクト・ペテルブルク出身者が多いことはすぐに指摘できることであるが、これをさらに詳細に見ると、サンクト・ペテルブルク出身者を、以下のような4つのカテゴリー、すなわち 同級生（チェキストと実務派の双方を含む）、チェキスト、サンクト・ペテルブルク市政府出身者（主として実務派）、たんなるサンクト・ペテルブルク出身者（主として実務派）に分けることができる。これらのうちプーチン政権の人事の分析にとってより重要なのは から までである（注63）。

同級生

レニングラード大学法学部の同級生には、北西連邦管区（サンクト・ペテルブルクおよ

びその周辺の諸州・共和国を管轄する)大統領全権代表チエルケソフ、チュバイスの率いるロシア株式会社「統一エネルギー・システム」の元局長で現天然資源副大臣のカターエヴァ、元サンクト・ペテルブルク特別検事で現内務副大臣兼犯罪捜査委員会議長モジャコフ、最高検察庁特別重要事件予審判事ヴァニューシンらがいる。

国家保安委員会レニングラード支局でプーチンの同僚だったチエルケソフ^(注64)は、自分自身の全権代表部の体制固めだけに飽きたらず、2001年1月にはプーチンの若い頃からの友人だった連邦保安庁サンクト・ペテルブルク支局長グリゴリエフを解任したが、これはその権限内のこととしても、管轄地域の経済問題にもさかんに介入している。その際、彼は、プーチンのチームの別のメンバーと対立することになるが、彼としてはかなり順調に事を運んでいる。彼は、カリーニングラード州の問題ではグレフ経済貿易・発展大臣との勝負に勝利した。グレフ経済貿易・発展大臣は、琥珀の国際市場を安定化させ、ポーランドおよびリトアニアへの琥珀の密輸を防止するための、琥珀採取場を一時的に閉鎖する措置をとらなう経済改革をカリーニングラードで開始することを提案していた。この提案は、州の開発戦略プロジェクトに含まれており、2001年4月の政府会議で審議されてさえた。チエルケソフは即座にそれに反応した。彼は、政府会議の翌日、採取場の閉鎖は「新聞によるデマ報道」に過ぎないと宣言したのである。2001年7月の安全保障会議の会議で、このアイデアは最終的に葬りさられた。こうした対立がプーチン政権内の分裂に発展するかは今のところわからない。

一方、カターエヴァは石油・天然ガス採掘・輸出・投資を管轄する天然資源大臣アルチュホフに対する監視役と見られている。天然資源省は、最近、政府の経済ブロックのカギの一つとなっている。許認可権によって、全ロシアの鉱業や、石油・天然ガス採掘に資金を投資しようとする外国投資家をコントロールすることができるからである。

国家保安委員会諜報員学校の同級生だったボプロフスキーはプーチンが首相兼大統領代行だった時期に政府官房第1副長官を務め、2001年3月28日に就任した国税・公課副大臣を経て^(注65)、2001年7月10日、内務副大臣兼内務省犯罪警察局長に就任した^(注66)。

チェキスト

1970年代後半、将来の大統領と同時に、あるいはほとんど同時に、国家保安委員会レニングラード支局に勤務していたチェキストたちが、現在、政権の武力官庁ばかりでなく経済官庁でも枢要な地位を占めている。実際、プーチン政権の枢要ポストには前述のチェ

ルケソフ以外に、セルゲーイ・イヴァーノフ国防大臣、パートルシェフ連邦保安庁長官、レーベジェフ対外諜報庁長官、ヴィークトル・イヴァーノフ大統領副長官、ポルタフチェンコ中央連邦管区大統領全権代表、ヴェレフキン=ラハリスキー税務警察庁第1副長官、ストルジャルコフスキー経済発展・貿易副大臣らサンクト・ペテルブルク出身のチェキストが実に多い。

1953年1月31日生まれのセルゲーイ・イヴァーノフ国防大臣は、大統領から特別に信頼されている。10年前、プーチンは、サンクト・ペテルブルク市政府行政機関の長のポストに彼を推薦した。セルゲーイ・イヴァーノフは、プーチン同様、対外諜報部門出身である。彼は、スカンジナビア諸国及びアフリカで在外勤務の経験を持っており、プーチンが保安庁長官に就任した1998年8月にロシア連邦保安庁副長官兼分析・予測・戦略計画策定局長に就任した^(注67)。その後、1999年11月15日から安全保障会議事務局長に抜擢され^(注68)、さらに2001年3月28日、国防大臣に任命された^(注69)。

1951年7月11日生まれのパートルシェフ連邦保安庁長官は、1971年以降、主としてサンクト・ペテルブルク北方、フィンランド国境沿いのカレリア共和国を管轄する保安機関に勤務し、その後、1994年から、連邦保安庁私有財産保安局長、その後、組織監察局長を歴任し^(注70)、1998年5月、プーチンの後任として大統領府監督総局長に就任^(注71)、同年8月11日に大統領府副長官兼務となったが^(注72)、その後ふたたび連邦保安庁に戻り、プーチン長官のもとで1999年4月に連邦保安庁第1副長官に就任^(注73)、同年8月16日、プーチンが政府議長に就任すると、翌17日、連邦保安庁長官に就任している^(注74)。

1948年生まれのレーベジェフ対外諜報庁長官は、1973年以降、プーチン同様、対外諜報機関に勤務しており、しかもドイツ駐在が長い^(注75)。つまり、ソ連国家保安委員会時代のプーチンの同僚だったわけで、米国駐在中（米国駐在ロシア連邦対外諜報庁公式代表であった）の彼が、カシヤーノフ政府発足時に対外諜報庁長官としてモスクワに呼び戻された^(注76)のもプーチンとのこうした人間関係によるものであろう。

ヴィークトル・イヴァーノフ大統領府副長官は、1997年まで連邦保安庁サンクト・ペテルブルク支局に勤務したのち、1998年にモスクワに移って連邦保安庁資産保安局長に就任、プーチンが連邦保安庁長官であった1999年4月に連邦保安庁副長官兼経済保安総局長に就任している^(注77)。そしてその後、プーチンが大統領代行に就任すると大統領府副長官に就任した^(注78)。

このようにプーチンが連邦保安庁長官だった時期、パートルシェフは副長官、第1副長

官を歴任、セルゲーイ・イヴァーノフも副長官だった。彼らは今や、連邦保安庁長官と国防大臣として国防・治安の中枢にいる。人事担当大統領府副長官ヴィクトル・イヴァーノフもプーチン長官のもとで連邦保安庁資産保安局長だった。彼は今や大統領府ばかりか政府人事にも強い影響力を持っていると言われている。

ポルタフチェンコは、プーチンが諜報員として勤務する直前に国家保安委員会レニングラード支局に来たので、おそらくすでに1990年代にはプーチンとは親しい知り合いだったと考えられる。彼は、その後、チェキストから税務警察庁サンクト・ペテルブルク支局長を経て中央連邦管区大統領全権代表となった^(注79)。彼はチェルケソフとは反対に管轄地域でグレフの中小企業振興策を支持している。

ヴェレフキン=ラハリスキーは連邦保安庁サハリン州支局次長、プリモリーエ辺区(沿海州)局長を経て、2000年4月15日に国税・公課副大臣^(注80)、2001年3月28日に税務警察庁副長官(酒税・タバコ税徴収担当)に就任^(注81)、遅くとも2001年8月1日までに税務警察庁第1副長官に昇進している^(注82)。

連邦警備庁長官ムーロフは連邦保安庁サンクト・ペテルブルク支局でチェルケソフの同僚として長く勤務し、連邦保安庁経済防諜局第1次長を経て、2000年5月18日に連邦警備庁長官に就任した^(注83)。ムーロフが、自分の管轄権外の決定に大きな影響力を持っているという情報はない。しかし、ムーロフは、ゾーロトフ大統領警護局長の直上の上司である。クレムリンにおけるゾーロトフの影響力の程度は非常に強いものと見なされている。多くの同僚が、彼をアレクサードル・コルジャコフとさえ比較している。非公式の情報によれば、まさにゾーロトフは、クトヴォイ連邦エネルギー委員会議長やミレール・ガスプロム理事長のそのポストへの任命に対してロビー活動を行っている。しかも、この両者の場合、たんに大統領個人の警護官のトップによる個人的な人事介入という問題ではなくて、一定の政治・経済的利権と絡んでいるのである。ゾーロトフは、チュバイスとグレフによる「統一エネルギー・システム」の改革プランに対する反対者を支持しているのである。

ストルジャルコフスキーの国家保安委員会勤務はそれほど長くなく10年少々だが、その代わり彼は観光事業の分野で豊富な経験を蓄積してきた。彼は1990年代にサンクト・ペテルブルクの旅行会社「ネヴァ」を経営していたことが知られているが、その後、1999年11月25日に体育スポーツ観光国家委員会副議長に任命された^(注84)。しかしエリツィンのテニスコーチだった同国家委員会前議長タルピシチェフの部下たちと対立し、2000年7月14日、経済発展・貿易副大臣に転出した^(注85)。

諜報員として勤務していた時期のプーチンの親しい知人の中に、プリマコフ元首相の指名したトループニコフに代わって対外諜報庁長官に就任したレーベジェフ、ベリヤニノフ「ロシア武器輸出会社」総支配人、チェーメゾフ同第一副支配人を入れることができる。彼らは皆、1980年代に東ドイツで、すなわちレーベジェフとベリヤニノフは国家保安委員会の代表部に、チェーメゾフは防衛企業「ルーチ」代表部に勤務していた。さらにチェーメゾフは、プーチンとともに大統領総務部で働いていたことが知られている。

サンクト・ペテルブルク市政府出身者

サンクト・ペテルブルク市政府出身者には、すでに述べたクドリン副首相兼財務大臣、グレフ経済発展・貿易大臣、ユジャノフ反独占政策・企業活動支援大臣、メドヴェージェフ大統領府第1副長官、セーチン大統領府副長官、コーザク大統領府副長官のほかに、ズブコフ財務省付属財政監視委員会議長、ロシア最大の天然ガス・コンツェルン「ガスプロム」理事長のミレル、政権系シンクタンク「戦略策定センター」総裁のメゼンツェフらがいる。ただしクドリン、グレフ、ユジャノフは市政府でプーチンの直属の部下であったことはなく、すでに述べたように経歴的にはむしろエリツィン政権下の実力者だった現「統一エネルギー・システム」理事長チュバイスとの関係が深い。プーチンがサンクト・ペテルブルク市対外関係委員会議長だった時期の副議長がズブコフで、委員会にはそのほかにメドヴェージェフとミレルがいた。

ズブコフは、2001年11月に財務第1副大臣兼財務省付属財政監視委員会議長に就任した^(注86)。彼は、1992年、サンクト・ペテルブルク市政府対外関係委員会で副議長としてプーチンを補佐し、1993年には国税庁副長官兼サンクト・ペテルブルク市国税査察総監となった。彼は、1999年のレニングラード州知事選挙に出馬してもいる。

1965年生まれのメドヴェージェフ大統領府第1副長官は、レニングラード大学法学部から大学院に進み、1990年には民法に関する研究で博士候補の学位を取得しているが、1991年末から1990年代半ばにかけて、プーチン率いるサンクト・ペテルブルク市対外関係委員会のエキスパートであったことが知られている^(注87)。そして1999年11月にモスクワに招かれ、11月9日、プーチンが率いる政府の官房副長官に就任し^(注88)、プーチンが大統領代行に就任した1999年12月31日に、そのままプーチンについて大統領府副長官に就任し^(注89)、その後、2000年6月3日に大統領府第1副長官に就任した^(注90)。

プーチンがサンクト・ペテルブルクの第1副市長となったとき、法務委員会議長コーザ

クと出版マスコミ委員会議長メゼンツェフがプーチンの直属の部下となった。

1958年11月7日生まれのコーザクは、レニングラードで検察官として勤務したのち、1990年からレニングラード市ソヴィエト執行委員会法務局に勤務、その後、同市法務局長に就任、さらに1994年9月から1999年1月まで、サンクト・ペテルブルク市政府法務委員会議長を務め、1996年6月からは、サンクト・ペテルブルク市副知事も兼任していた^(注91)。その後、法律コンサルタント会社社長を経て^(注92)、プーチンの政府議長代行就任にともない、1999年8月11日、政府官房第1副長官に就任^(注93)(官房長官代行を兼務)^(注94)、さらに同年8月19日、プーチン政府議長就任にともない政府官房長官(大臣)に就任した^(注95)。その後、プーチンの大統領就任にともない2000年6月4日、大統領府副長官に就任した^(注96)。2000年春、プーチンは、ウスチーノフに代えてコーザクを検事総長にするプランを持っていたが、それは実現できなかった。おそらく、エリツィン・ファミリーとの約束に従ったのかも知れない。現在、コーザクは、大統領府副長官として司法改革の準備に携わっているが、プーチンの周囲では彼を検事総長にしようとするプランをまだあきらめてはいないと思われる。

サンクト・ペテルブルク以来ずっとプーチンの補佐官を務めている^(注97)セーチンも、連邦保安庁出身者であることが知られている^(注98)。彼は、1999年8月11日、プーチンの政府議長代行就任にともないその秘書官長に就任し^(注99)、プーチン大統領代行就任にともない大統領府副長官に就任した^(注100)。セーチンは、セルゲーイ・イヴァーノフ、パートルシェフ、ヴィークトル・イヴァーノフ、そして大統領警護局長ゾーロトフらとともにプーチンが個人的にもっとも信頼する部下である。

たんなるサンクト・ペテルブルク出身者

プーチンの人材供給源は、その経歴においてある時期まで大統領と交差することのなかったそのほかのサンクト・ペテルブルク出身者からも編成されている。

保健大臣はずっとサンクト・ペテルブルクに勤務していた元軍医学校長シェフチェンコである。プーチンの首相の前任者で、元ロシア共和国最高ソヴィエト代議員、元防諜庁長官、元法務相、元内務相、元第一副首相、会計検査院(最高検察庁の扱う最近の多くの事件がその調査に端を発している)長官のステパーシンは、レニングラードにおいてそのキャリアをスタートさせた。彼は、内務省レニングラード軍政治学校を卒業し、ソ連時代、中佐の階級まで勤め上げた。

コージン大統領総務部長もまた、1990年代に、プーチンと直接一緒には働いていない。しかし、彼は、サンクト・ペテルブルク市対外関係委員会と協力しないわけにはいかない地方合併企業協会を率いていた。1999年、コージンは、外貨輸出管理庁長官に任命され、2000年1月、現在のポストに任命された。コージンは、今のところ、クレムリンの修復においてその前任者のポロージンのようには認められていないが、いろいろな種類の外国投資を我が国に導入することについて積極的である。

1999年秋、レイマン通信・情報大臣もサンクト・ペテルブルクからやってきた。サンクト・ペテルブルクでの彼とプーチンとの接触を示す証拠はないが、2000年、副首相候補あるいは首相候補にさえあがっていた。それでもなお、政府におけるレイマンの影響力は増大し続けている。「ペテルブルク電話網」会社理事会の活動での親しい知り合いのヤーシン同社元理事長とアレクサーンドル・ニャーゴは、それぞれ、「スヴァジインヴェスト」社理事長と原子力企業の株式の国家パッケージを処分しているTBƏI社理事長となっている。

元サンクト・ペテルブルク銀行頭取ユーリー・リヴォフは財務副大臣を務めている。クレムリンのグループ内で、彼は、非常に優れた財政専門家と見なされており、将来、中央銀行議長のポストを任せられることになるかも知れない。

グリュズロフ内務大臣は、独立した存在である。彼の言葉によれば、1999年末にプーチンと知り合いになったばかりだという。しかし、彼をプーチンに推薦したのは、前述のズプコフである。グリュズロフは、ズプコフのところで、レニングラード州知事選挙の選挙対策本部を率いていた。

イラリオーフ大統領経済顧問は、1980年代の末、チュバイスとともに働いていたが、彼の言葉によれば、まったく独自にサンクト・ペテルブルクからモスクワにやってきた。彼は、一時、チェルノムイルジン首相の下で政府付属経済改革作業センターを率いていた。大統領の下で働くようになったのは、若干の資料によれば、戦略策定センターにおけるディスカッションの過程で彼に気づいたヴォローシン大統領府長官の提案によるものだという。それにもかかわらず、イラリオーフは、クドリン財務大臣とウリュカーエフ財務第1副大臣（サンクト・ペテルブルク出身者ではない）と良好な個人的関係を持っている。彼の多くの理論的見解は、ガイダール（彼もサンクト・ペテルブルク出身者ではない）の見解と非常に近い。彼は、チュバイスとカシヤーノフに対するもっとも厳しい批判者としてよく知られている。

おわりに

こうした人物たちに支えられているプーチン政権は、しかし政府においても大統領府においても、もっとも中核的なポスト、すなわち政府議長と大統領府長官のポストを、いまだサンクト・ペテルブルク出身者が占めていない。1957年12月8日生まれのカシヤーノフ政府議長は、モスクワ出身で、ソ連国家計画委員会、ロシア連邦経済省、財務省と、モスクワの経済官庁一筋に出世してきた人物である^(注101)。他方、エリツィン政権時代に権勢を誇っていた、いわゆる「エリツィン・ファミリー」系財閥の総帥ベレゾフスキーと近い関係にあると言われているヴォローシン大統領府長官は、大統領が代わってもなぜか留任した。政府議長と大統領府長官をプーチン派が占めていないことは、プーチンの政権基盤がいまだ磐石のものとなっていないことを意味しているようにも思えるが、他方、プーチンがそれだけ慎重だとも言える。また、サンクト・ペテルブルク出身者の中でも、チェキストと、それ以外の人々、とくにチュバイスと関係の深いクドリン、グレフらとの対立ないしある種の緊張関係の存在がカシヤーノフとヴォローシンの地位の存続を可能にするとの見方もある。しかし、短い政府議長在任中に、サンクト・ペテルブルク出身者で自身の周りを一挙に固めたプーチンの人事政策の手腕は並みのものではない。依然として、カシヤーノフ政府議長とヴォローシン大統領府長官の去就が注目される所以である。

- 注 -

1 <http://president.kremlin.ru/about/bio.html>

2 *Собрание законодательства Российской Федерации*のこと。

3 N. ゲヴォルクヤンほか著、高橋則明訳『プーチン自らを語る』扶桑社、2000年。ロシア語版は、*От первого лица: Разговоры с Владимиром Путиным*,《ВАГРИУС》, М., 2000. ただし、邦訳は英語版からの翻訳である。なお、「訳者あとがき」にあるように「英語版は、新聞に掲載されたインタビューをつけ加え」ており、ロシア語版と邦訳とのあいだには内容に違いがある。しかし、問題なのは、邦訳には、致命的な誤訳や事実関係の取り違いが散見され、さらにプーチンの発言が別の人物の発言とつながっているなどのおそらくは編集上の過誤も見いだされることである。筆者は英語版を見ていないので、英訳の際の誤りなのか、邦訳の際の誤りなのかわからないが、訳者がロシア政治についてある程度の知識を持っていれば、その多くは未然に防ぐことが

できたものであると思われる。たとえば、邦訳122頁の「エリツインと国家会議（下院）の対立」は、原著では「エリツインと最高会議の対立」である（c.86）。1993年当時の話であるから、むろん国家会議はまだ存在していない。

4 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 13, 31 марта 1997г., Ст. 1526.

5 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 22, 1 июня 1998г., Ст. 2419.

6 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 30, 27 июля 1998г., Ст. 3769.

7 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 14, 5 апреля 1999г., Ст. 1698.

8 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 32, 9 августа 1999г., Ст. 4047.

なお、この大統領令は、その第1項で1999年5月25日付「連邦執行権力機関の構成について」のロシア連邦大統領令を修正して3人目の政府第1副議長ポストを新たに設けることを規定し、第2項でプーチンをその3人目の政府第1副議長に任命している。

9 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 32, 9 августа 1999г., Ст. 4048.

なお、この大統領令は、その第1項で政府総辞職を宣言し、第2項でプーチンに政府議長臨時代行を委ねている。

10 *Государственная дума. Стеннограмма заседаний. Бюллетень*. N 278 (420), 16 августа 1999г., с.25.

11 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 34, 23 августа 1999г., Ст. 4222.

12 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 1, 3 января 2000г. (Часть II), Ст. 109; Ст. 110.

13 *Вестник Центральной избирательной комиссии Российской Федерации*, 2000 No. 13, с.66.

14 *Российская газета*, 11 мая 2000г., с.1.

15 *От первого лица: Разговоры с Владимиром Путиным*, указ., с.7.

16 「ネフスキー・ピャタチョーク」とは、ドイツ軍に包囲されたレニングラードにとって、唯一残された補給路の要所で、文字どおり「ピャタチョーク」（5カペイカ硬貨）のように小さな土地をめぐってドイツ軍との激闘が繰り広げられた独ソ戦史上に名高い場所のことである。

17 *От первого лица: Разговоры с Владимиром Путиным*, указ., с.8-11.

18 Там же, с.13, 15.

- 19 Там же, с.24.
- 20 Там же, с.25.
- 21 Там же, с.37-40.
- 22 Там же, с.27. 邦訳では「コムソモールにも入らなかった」(43頁)となっているが、誤訳ではないかと思う。
- 23 Там же, с.107.
- 24 Там же, с.119-122.
- 25 この「イニシアチヴ」という言葉は意味深長である。この部分の邦訳は「大統領府首席補佐官のボロージンが私を大統領府に引っ張ってくれた」(161頁)とあるが、ロシア語からの直訳は「私の大統領府入りのイニシアチヴは大統領総務部長パーヴェル・ボロージン自身によるものである」(с.119)である。邦訳では、ボロージンの地位が誤訳されているうえ、原著と若干のニュアンスの違いがあるように思われる。
- 26 邦訳では「チュバイスは私の任官を取り消した」(161頁)とされているが、この訳は原著と若干のニュアンスの違いがある。
- 27 ボリシャコフは、かつてレニングラード市ソヴィエト執行委員会第一副議長を務めており、その後サブチャークに解任されていた(с.121)。このボリシャコフが政府第一副議長に任命されたのは1996年8月14日のことであるから(См.: *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 34, 19 августа 1996г., Ст. 4083)、プーチンの大統領府入りが決まったのは少なくとも8月14日以降のことであることがわかる。
- 28 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 12, 24 марта 1997г., Ст. 1426; No. 13, 31 марта 1997г., Ст. 1564.
- 29 かねてよりクレムリン宮殿修復を行ったスイスのマベテックス社に関連する汚職疑惑でスイスの検察庁から出頭を求められていたボロージン・ロシア・ベラルーシ国家同盟国務長官は、2001年1月18日、ブッシュ大統領就任式へ招待されてニューヨークのケネディ空港に降り立ったところを米国連邦捜査局(FBI)によって身柄を拘束されたが、プーチン大統領はこれに抗議することなく事態を静観している(*Коммерсантъ власть*, No. 3, 23 января 2001г., с.5-8)。プーチンが大統領府入りに際してボロージンに本当に世話になり、恩義を感じているとすれば、これは不自然である。
- 30 *От первого лица: Разговоры с Владимиром Путиным*, указ., с.122.

- 31 Там же, с. 123.
- 32 Там же, с. 123.
- 33 *Российская газета*, 11 мая 2000г., с.1.
- 34 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 19, 8 мая 2000г., Ст. 2069.
- 35 *Российская газета*, 11 мая 2000г., с.1.
- 36 *Российская газета*, 18 мая 2000г., с.1; *Государственная дума. Стенограмма заседаний. Бюллетень*, N 25 (473), 17 мая 2000 года, с.33.
- 37 *Российская газета*, 20 мая 2000г., с.1-2; *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 21, 22 мая 2000г., Ст. 2180-2184, 2205-2225.
- 38 *Российская газета*, 23 мая 2000г., с.1; *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 21, 22 мая 2000г., Ст. 2227, 2228.
- 39 <http://www.government.gov.ru/government/ministers/kudrin.html>
- 40 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 32, 5 августа 1996г., Ст. 3912.
- 41 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 13, 31 марта 1997г., Ст. 1564.
- 42 <http://www.government.gov.ru/government/officials/Glef.html>
- 43 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 5, 2 февраля 1998г., Ст. 669.
- 44 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 34, 24 августа 1998г., Ст. 4107.
- 45 *Коммерсантъ власть*, No. 45 [447], 13 ноября 2001г., с.15.
- 46 *Московские новости*, No.8, 15-21 февраля 2000г., с.11.
- 47 <http://www.government.gov.ru/government/officials/Uzhanov.html>
- 48 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 20, 19 мая 1997г., Ст. 2322.
- 49 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 19, 11 мая 1998г., Ст. 2084.
- 50 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 23, 7 июня 1999г., Ст. 2831.
- 51 *Коммерсантъ власть*, No. 45 [447], 13 ноября 2001г., с.15.
- 52 <http://www.nns.ru/Person/kasyan/>
- 53 <http://www.nns.ru/Person/gord/>
- 54 <http://www.nns.ru/Person/shvydkoy/>
- 55 <http://www.nns.ru/Person/zorin/>
- 56 <http://www.nns.ru/Person/rumyan/>

- 57 <http://www.nns.ru/Person/bukaev/>
- 58 <http://www.nns.ru/Person/artuhov/>
- 59 <http://www.nns.ru/Person/fadeev/>
- 60 <http://www.nns.ru/Person/yusufov/>
- 61 <http://www.nns.ru/Person/pochinok/>
- 62 <http://www.nns.ru/Person0/shuvalov/>
- 63 以下の記述のうち、とくに脚注の付いていない人事情報は、*Коммерсантъ власть*, No. 45 [447], 13 ноября 2001г., с.12-15による。
- 64 <http://www.nns.ru/Person/cherkesov/>
- 65 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 14, 2 апреля 2001г., Ст. 1426.
- 66 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 29, 16 июля 2001г., Ст. 2996.
- 67 <http://www.nns.ru/Person/ivanser/>
- 68 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 47, 22 ноября 1999г., Ст. 5685.
- 69 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 14, 2 апреля 2001г., Ст. 1335.
- 70 <http://www.rg.ru/oficial/spravka/pravit/other/patrushev.htm>
- 71 *Сегодня*, 2 июня 1998г., с.2.
- 72 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 33, 17 август 1998г., Ст. 3980.
- 73 *Известия*, 17 апреля 1999г., с.1.
- 74 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 21, 22 мая 2000г., Ст. 2185.
- 75 <http://www.rg.ru/oficial/spravka/pravit/other/lebedev.htm>
- 76 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 21, 22 мая 2000г., Ст. 2229.
- 77 http://www.nns.ru/Person/ivanov_vik/
- 78 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 2, 10 января 2000г., Ст. 206.
- 79 <http://www.nns.ru/Person/poltavchenko/>
- 80 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 16, 17 апреля 2000г., Ст. 1766.
- 81 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 14, 2 апреля 2001г., Ст. 1346.
- 82 *Российская газета*, 1 августа 2001г., с.1.
- 83 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 21, 22 мая 2000г., Ст. 2187.
- 84 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 49, 6 декабря 1999г., Ст. 6030.

- 85 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 30, 24 июля 2000г., Ст. 3180.
- 86 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 46, 12 ноября 2001г., Ст. 4375.
- 87 <http://www.nns.ru/Person/medvedev.html>
- 88 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 46, 15 ноября 1999г., Ст. 5594.
- 89 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 2, 10 января 2000г., Ст. 191.
- 90 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 23, 5 июня 2000г., Ст. 2408.
- 91 <http://www.nns.ru/Person/kozak/>
- 92 Ibid.
- 93 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 33, 16 августа 1999г., Ст. 4215.
- 94 Там же, Ст. 4216.
- 95 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 34, 23 августа 1999г., Ст. 4267.
- 96 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 23, 5 июня 2000г., Ст. 2417.
- 97 *От первого лица: Разговоры с Владимиром Путиным*, указ., с.97.
- 98 *Российская газета*, 13 августа 1999г., с.3.
- 99 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 33, 16 августа 1999г., Ст. 4213.
- 100 *Собрание законодательства Российской Федерации*, No. 2, 10 января 2000г., Ст. 190.
- 101 <http://www.government.gov.ru/government/minister/>